

武雄市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 武雄市

事 業 名 : 武雄市下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 5 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 32 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業 H19 (13年) 農業集落排水事業 H9 (23年) 市営浄化槽事業 H21 (11年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (全部適用)
処理区域内人口密度	R2. 3. 31現在 48,629人/195.40km ² =249人/km ²	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	公共下水道事業 1区 農業集落排水事業 8区		
処 理 場 数	公共下水道事業 1か所 農業集落排水事業 8か所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成27年度に公共下水道の処理区域を見直し、浄化槽区域を拡大した。 令和2年4月の浄化槽法改正に伴い、公共下水道の処理区域以外の区域を、浄化槽処理促進区域に設定した。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	5m ³ まで 1,000円(税抜) 6~10m ³ (使用水量-5m ³)×200円+1,000円(税抜) 11m ³ 以上 (使用水量-10m ³)×180円+2,000円(税抜) 汚水維持管理費(職員給与費を除く)を賄える程度の料金設定としている。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	同上				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	4,104 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成29年度	3,813 円
	平成30年度	4,104 円		平成30年度	3,794 円
	令和元年度	4,180 円		令和元年度	3,833 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	職員9人（課長含む）、臨時職員1人
事業運営組織	<pre> graph LR A[環境部 下水道課] --- B[総務係] A --- C[事業係] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	無
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	無

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

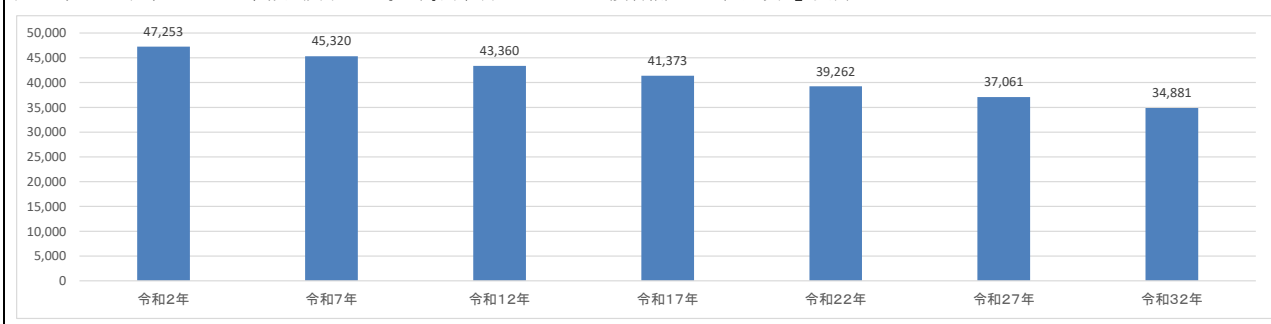
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙「経営比較分析表」のとおり

2. 将来の事業環境

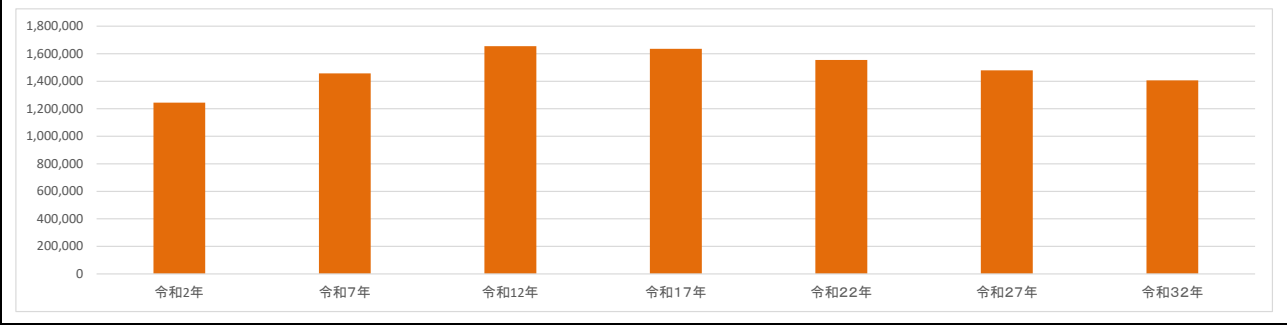
(1) 処理区域内人口の予測

市内全域を処理区域としており、減少傾向となる。(『武雄市人口ビジョン(資料編)2020年3月改訂』参照)



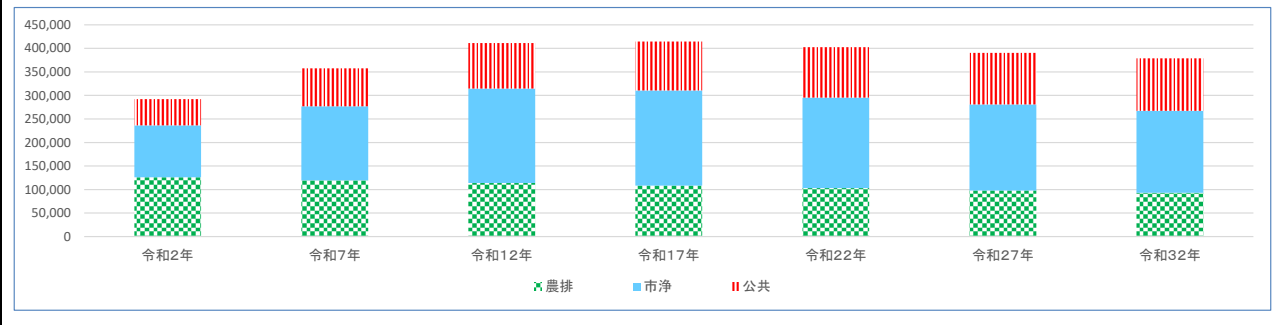
(2) 有収水量の予測

公共下水道及び市営浄化槽の整備の進捗に伴い増加するが、整備期間が終了し新規接続が落ち着けば、人口の減少に比例し減少傾向になると予測。



(3) 使用料収入の見直し

有収水量の増減に比例し増減する。



(4) 施設の見直し

公共下水道事業については、令和9年度までの整備計画となっており、現在整備推進中である。また、令和3年度にストックマネジメント基本計画を策定予定、令和4年度以降に調査・改築計画策定予定としており、これらに基づき計画的な設備更新を進めていく。
 農業集落排水事業については、平成25年度に最適整備構想を策定しており、また令和2年度より山内町における処理場再編の検討に着手しており、これらに基づき最適な設備更新を進めていく。
 市営浄化槽事業については、令和12年度までの整備計画となっており、現在整備推進中である。また、事業開始後10年を経過しており、今後設置浄化槽の老朽化に伴う改修といった課題が予測されるため、対応を検討していく。

(5) 組織の見直し

公共下水道の整備計画期間は令和9年度まで、市営浄化槽事業の整備計画期間は令和12年度までとなっている。
 整備計画期間が終了となった際には、業務内容および職員配置等の整理の必要性が出てくるため、将来的な組織の見直しについて検討していく。

3. 経営の基本方針

本市の下水道事業においては、全国的に少子高齢化、人口減少社会が進行している中で、全国平均よりも先んじてこうした状況が進行している。また、武雄市における今後の財政状況については厳しさを増すことが予想されており、将来の財政負担等を考慮し、公共投資額を可能な限り抑制し、かつ質の高い公共サービスを提供していく必要がある。

そのためには、収益については水洗化率の向上、使用料等の適正化及び未収金対策等により収益の確保、国庫補助金、企業債及び一般会計からの繰入金等の資金を確実に調達し、資金不足が発生しないように計画的な資金管理を行うものとする。なお、企業債については将来に過大な負担とならないように計画的に起債を行いつつ、残高を削減していく。支出については、民間委託の拡大を検討し、また、職員研修等を通じて職員一人ひとりの能力及びコスト意識を向上させ、組織の更なる活性化を図り支出の削減に努めるものとする。

本市の下水道事業は、平成9年に農業集落排水事業に着手し、公共下水道事業、市営浄化槽事業と進めてきており、平成26年度には武雄市生活排水処理計画を見直し、令和12年度までに市内全域に普及することとしている。また、平成29年度から地方公営企業法の適用を受けており、事業の経営状況や財政状況を明確にすることで経営基盤の強化を図るものとする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画に基づいた整備等を着実に実施する
-----	--------------------

公共下水道事業については、平成19年から令和9年までの計画期間で予定区域への管渠敷設工事を終えることとしている。また、処理場においては、現在1池目の処理槽が稼働し、令和2年度から令和4年度の計画期間で2池目の処理槽増設を進めている。3池目の処理槽増設の時期については、今後の汚水流入量の推移を見ながら精査していく必要がある。
農業集落排水事業については、管渠の敷設及び処理場の建設も完了しており、今後は施設の最適化を図りながら機能更新等を行っていく。
市営浄化槽事業については、平成21年度から令和12年度までの期間で、計4,000基を目標に設置を行っており、今後も引き続き設置推進を図っていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経費回収率が100以上となるよう努める
-----	---------------------

汚水処理費については、基本的に使用料収入でまかなうことを目標とし、収入増やコストカットに努める。
資本的支出における財源については、国、県の補助金、交付金を中心に企業債を充てることとする。
今後、事業の進捗により事業規模が大きくなっていくことから、企業債の元利償還金に留意する必要があるため、不足分については一般会計からの繰入金も充てるものとする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

光熱水費において、機器等設備の新設や更新の際には、省エネルギー対応機器等を検討することで、コストカットを図る。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	佐賀県生活排水処理広域連携推進協議会で策定される計画に基づき、広域化・共同化に取り組む。
投資の平準化に関する事項	公共下水道事業については、単年度の投資額が過大にならないよう、年間の整備にかかる予算規模を調整しながら整備を進める。 農業集落排水事業については、起債償還のピークが令和7年度であるため、投資額とのバランスを見ながら計画的な更新を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	将来的なPPP/PFIなどの導入について、今後研究・検討していく。
その他の取組	農業集落排水事業においては、施設利用率の向上が重点課題であり、施設の処理能力や処理汚水量の推移を勘案しながら、施設の統廃合や広域化を含め、総合的に見直しを図っていく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	毎年の経営分析の中で汚水処理原価の推移を把握しながら、3～5年毎に行う経営戦略の見直しの中で適正料金についての検討を行う。 なお、企業債元利償還額のピークは令和8年度であり、その後は一般会計繰入額が抑えられる方向に向かうようになっており、実質的な使用料見直しは、そうした効果が見られた後になると想定される。
資産活用による収入増加の取組について	無
その他の取組	下水道等施設の整備については、今後も国県補助金および企業債を財源として活用する。 流動費率が増加傾向にあるため、その対応については市財政局と協議検討を行う。 公共下水道事業においては、水洗化率の向上が重点課題であり、国の施策等を踏まえて総合的に検討し取り組んでいく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	将来的なPPP/PFIなどの導入について、今後研究・検討していく。
職員給与費に関する事項	企業職員の給与の適正化については、市長部局の制度に準じる。
動力費に関する事項	高圧受電契約をしている処理場(7処理場)の電力入札を実施し、コストの軽減を図る。
薬品費に関する事項	無
修繕費に関する事項	基本的には、ストックマネジメントによる計画的な修繕に取り組む。 なお現在整備中の施設については、事業の進捗に合わせて適時検討する。
委託費に関する事項	委託にできる部分について検討し、できる部分については積極的に委託化を図る。
その他の取組	使用料の徴収業務については、佐賀西部広域水道企業団へ業務委託。 市営浄化槽事業においては、小型浄化槽の汚水処理費が割高になってしまうことへの対策が重点課題であり、業務委託の形式を含め総合的に検討し取り組んでいく。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の事後検証については、毎年度の決算状況の確認による投資・財政計画の進捗管理の中で行う。 経営戦略の改定等については、収支状況の推移を見ながら、3～5年毎を目途に行う。
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

経営比較分析表（令和元年度決算）

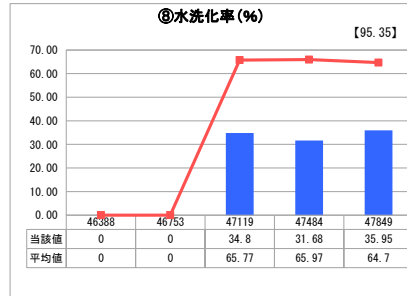
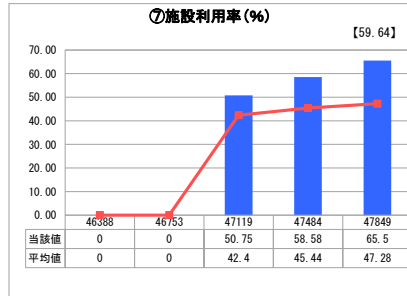
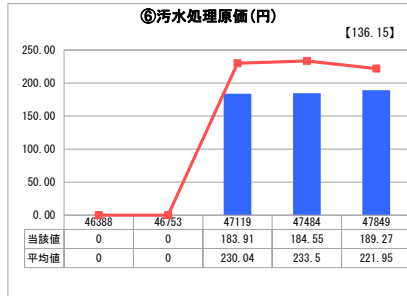
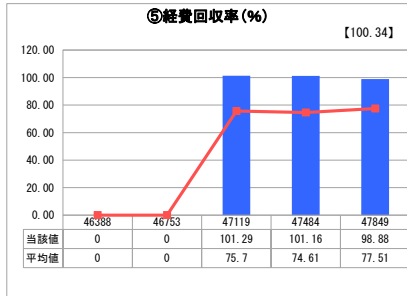
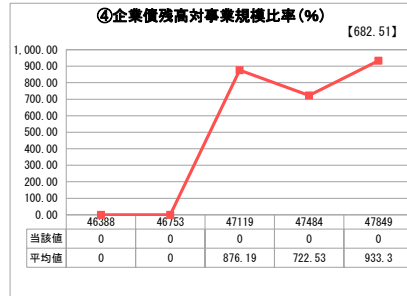
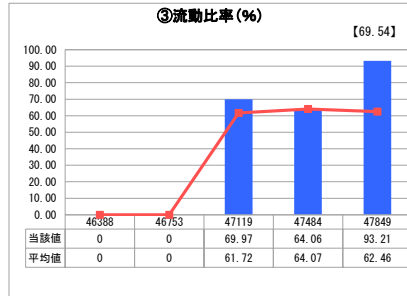
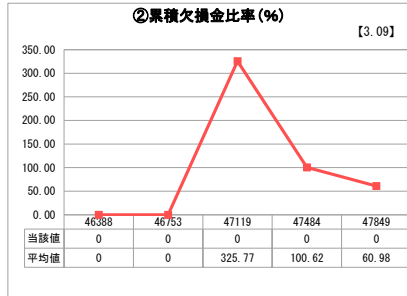
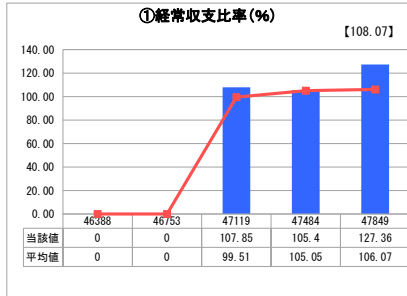
佐賀県 武雄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.48	8.06	98.24	4,104

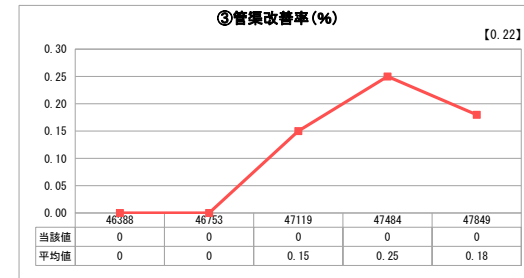
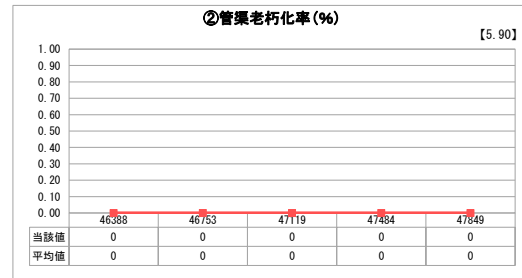
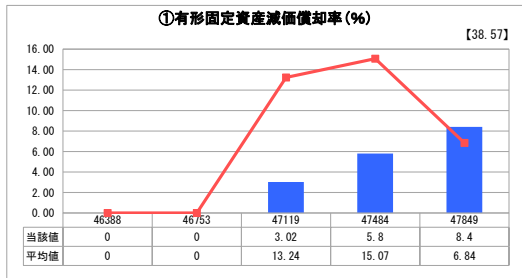
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,854	195.40	250.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,919	1.05	3,732.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・「経常収支比率」は、前年度に比べて増となっているが、これは一般会計からの繰入増によるものであり、一時的なものと言える。
- ・「累積欠損金比率」は、前年度と変わらず0であり、収支状況から見て将来的にも問題ないと言える。
- ・「流動比率」は、前年度に比べて増加しているものの、今後企業債償還額が増加傾向にあり、市の財政状況的に繰入が厳しくなることも考えられるため、将来に向けての検討が必要。
- ・「経費回収率」は、類似団体平均と比べて良く、また現在整備推進中のため、今後、より効率的な処理となることが見込まれる。
- ・「汚水処理原価」は、前年度と比べて増となったものの、類似団体平均と比べて良好と言える。なお、現在増設中の処理槽が稼働した場合、稼働施設が一気に増加するため、処理汚水量が増加するまでの期間、数値が高くなること予想される。
- ・「施設利用率」は、確実な伸びがみられる。なお、現在増設中の処理槽が稼働した場合、稼働施設が一気に増加するため、処理汚水量が増加するまでの期間、数値が低くなること予想される。
- ・「水洗化率」は、整備地区に後継者がいない高齢者世帯が多く、経済的に接続が難しい状況があり、伸び悩んでいる。健全経営が図れるよう、引き続き接続率の向上に努めて行く必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市の公共下水道事業は、平成16年から開始しており、現在も整備推進中である。（計画期間～令和9年度）

- ・「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均と比べ上回っているが、施設稼働から13年目であり、施設的には比較的新しいと言える。今後も長寿命化を図りながら、適正管理に努める。
- ・「管渠老朽化率」および「管渠改善率」は、管渠の耐用年数が50年であることから、未だ改修には至っておらず、ともに0である。

全体総括

平成29年度より公営企業法の適用を受けて、分析3年目となり、ある程度の傾向が見えて来た。類似団体平均と比べた場合、比較的良好な経営状態にあるといえる。

下水道事業の健全経営を継続できるよう、経営戦略に基づいた長期的な視点で判断・対応していくことが重要と考える。

特に接続率の向上は、経営健全化の鍵となるものなので、国の施策等を踏まえて総合的に検討し、取り組んでいく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 武雄市

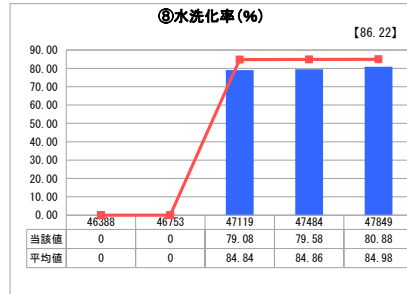
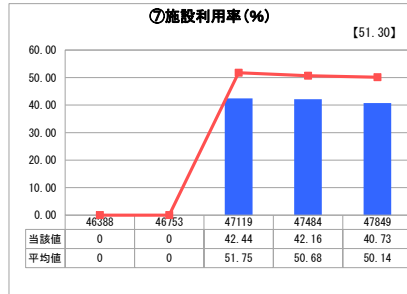
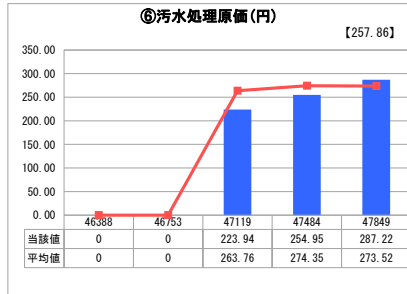
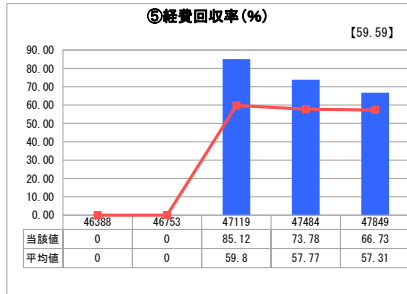
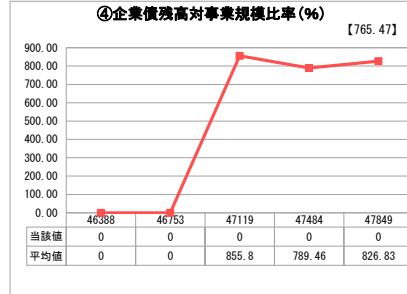
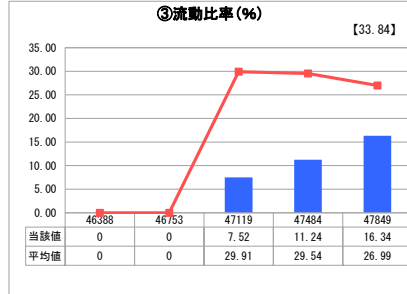
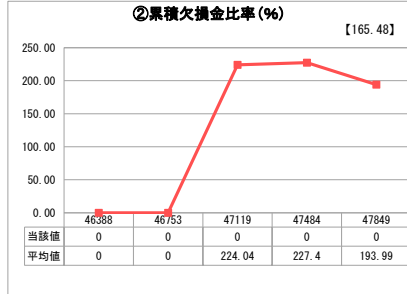
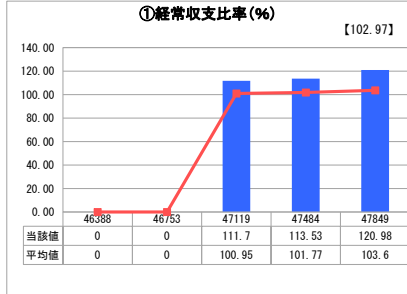
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.83	19.49	98.04	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,854	195.40	250.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,479	5.34	1,775.09

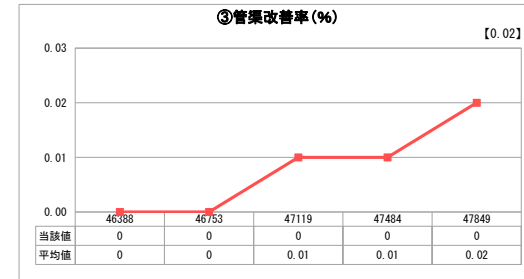
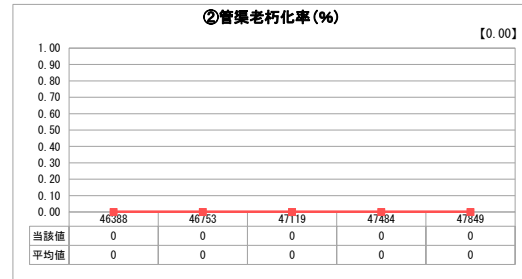
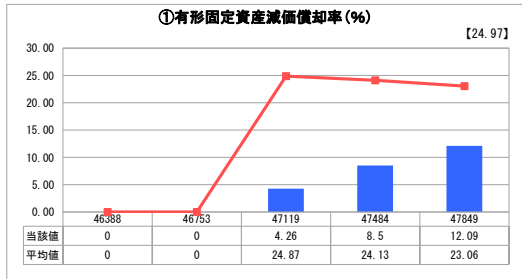
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・「経常収支比率」は、前年度と比べて増であるが、これは減価償却費の大幅減によるものである。

・「累積欠損金比率」は、前年度と変わらず0であるが、近年収入が微減傾向にあるのに対し費用が上昇傾向にあるため、将来に向けて検討が必要である。

・「流動比率」は、前年度と比べて増加しており、企業債償還額としてもピーク近くにある。今後、市の財政状況的に繰入が厳しくなることも考えられるため、将来に向けての検討が必要。

・「経費回収率」は、前年度に比べて減少しているが、類似団体平均と比較した場合は、未だ良好と言える。ただし、近年収入が微減傾向にあるのに対し費用が上昇傾向にあるため、将来に向けての検討が必要。

・「汚水処理原価」は、前年度と比べて増であり、類似団体平均と比べても高くなっている。機器の老朽化による不具合への緊急対応や修繕の増加に伴い、維持管理費が増加傾向にあるため、将来に向けての検討が必要。

・「施設利用率」は、節水型トイレの普及や区域内人口減少の影響を受け、処理汚水量が減少しているため、年々減少する傾向にある。

・「水洗化率」は、前年度と比べて大きな変化はないが、人口減少の影響が表れて来ている。

2. 老朽化の状況について

当市の農業集落排水事業は、平成11年から開始しており、市内8か所の処理施設は設置後11～20年を経過する。

・「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均と比べてかなり低く、施設的には比較的新しいと言える。今後とも長寿命化を図りながら、適正管理に努める。

・「管渠老朽化率」および「管渠改善率」は、管渠の耐用年数が50年であることから、未だ改修には至っておらず、ともに0となる。

全体総括

平成29年度より公営企業法の適用を受けて、分析3年目となり、ある程度の傾向が見えて来た。類似団体平均と比べた場合、比較的良好な経営状態にあるといえる。

下水道事業の健全経営を継続できるよう、経営戦略に基づいた長期的な視点で判断・対応していくことが重要と考える。

特に施設利用率の向上は、経営健全化の鍵となるものなので、施設の処理能力や処理汚水量の推移を勘案しながら、施設の統廃合や広域化等を含め、総合的に見直しを図っていく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 武雄市

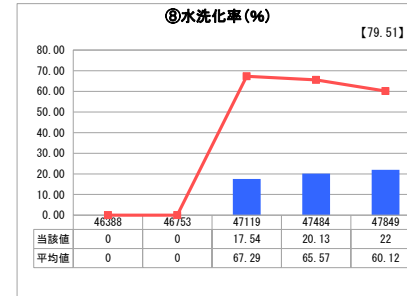
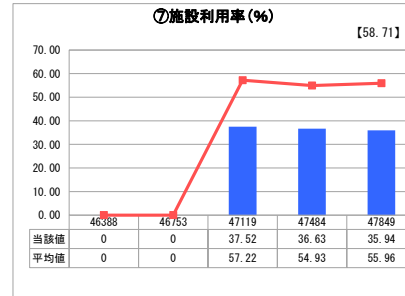
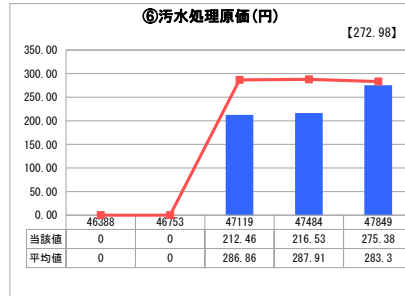
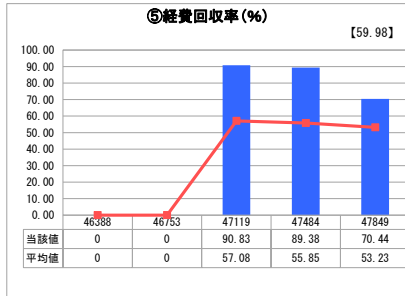
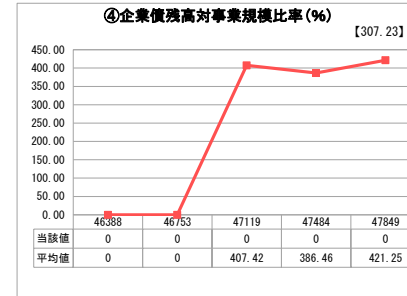
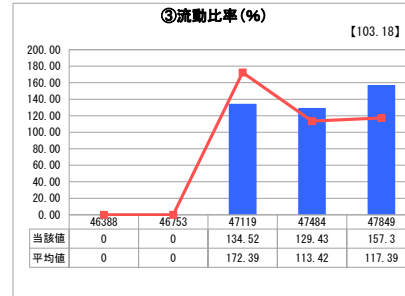
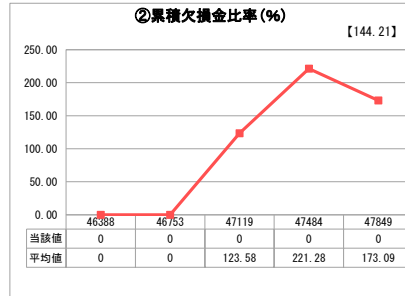
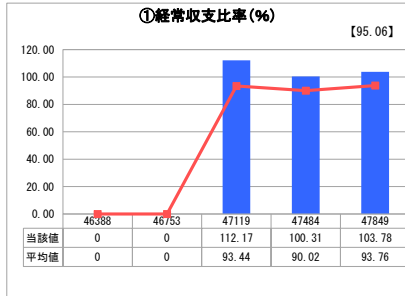
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.55	69.40	100.00	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,854	195.40	250.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,749	188.07	179.45

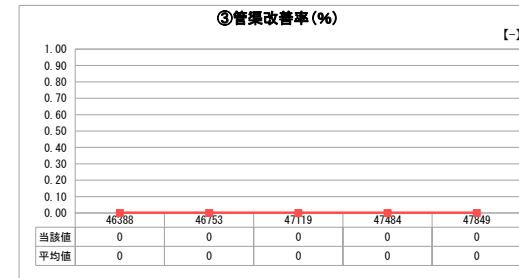
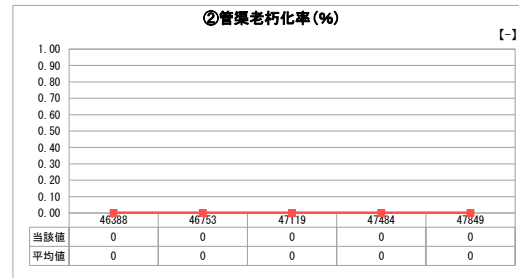
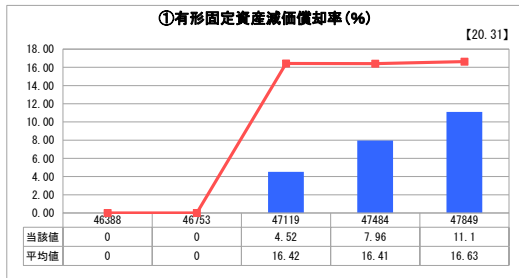
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・「経常収支比率」は、前年度に比べて微増となっているが、これは一般会計からの繰入増によるものであり、一時的なものと言える。
- ・「累積欠損金比率」は、前年度と変わらず0であるが、1基あたりの管理コストが収入より多くかかっており、将来に向けての検討が必要。
- ・「流動比率」は、前年度に比べて増加しているものの、今後企業債償還額が増加傾向にあり、市の財政状況的に繰入が厳しくなることも考えられるため、将来に向けての検討が必要。
- ・「経費回収率」は、前年度と比べて減少し、「汚水処理原価」は増加している。これは、有収水量が少ないために、経費回収率が低く汚水処理原価が高くなる傾向にある。小型の浄化槽の増加割合が高いためである。類似団体平均と比較した場合は、未だ良好と言えるが、将来に向けての検討が必要。
- ・「施設利用率」は、浄化槽が戸別設置のため、家族員数の影響を受ける。核家族化や人口減少の影響を受けるため、全体として減少する傾向にある。
- ・「水洗化率」については、現在整備推進中により増加傾向にあり、健全経営が図れるよう、引き続き普及推進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市の特定地域生活排水処理事業は、平成21年から開始しており、現在も整備推進中である。(計画期間～令和11年度)

- ・「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均と比べて低く、施設的には比較的新しいと言える。今後とも長寿命化を図りながら、適正管理に努める。

浄化槽本体の耐用年数は30年であることから、未だ改修には至っていない。

全体総括

平成29年度より公営企業法の適用を受けて、分析3年目となり、ある程度の傾向が見えて来た。類似団体平均と比べた場合、比較的良好な経営状態にあるといえる。

下水道事業の健全経営を継続できるよう、経営戦略に基づいた長期的な視点で判断・対応していくことが重要と考える。

特に、小型の浄化槽の汚水処理費をどう取り扱うかが経営健全化の鍵となるものなので、業務委託の形式等を含め総合的に検討し、取り組んでいく必要があると考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

区 分		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	423,448	422,213	420,010	417,839	415,700	413,592	411,516	408,921	406,356	403,821
	(1) 料金収入	423,146	421,911	419,708	417,537	415,398	413,290	411,214	408,619	406,054	403,519
	(2) 受託工事収益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) その他	301	301	301	301	301	301	301	301	301	301
	2. 営業外収益	1,004,900	1,067,658	1,079,240	1,090,782	1,097,945	1,092,077	1,074,984	1,064,751	1,043,022	1,038,418
	(1) 補助金	742,694	805,302	815,282	825,223	835,133	832,465	820,244	813,420	795,105	792,727
	他会計補助金	742,693	805,301	815,281	825,222	835,132	832,464	820,243	813,419	795,104	792,726
	その他補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 長期前受金戻入	262,206	262,356	263,958	265,559	262,812	259,612	254,740	251,331	247,917	245,691
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	1,428,348	1,489,871	1,499,250	1,508,621	1,513,645	1,505,669	1,486,500	1,473,672	1,449,378	1,442,239	
支 出 的 収 支	1. 営業費用	1,221,930	1,227,219	1,233,170	1,239,121	1,238,956	1,238,441	1,234,266	1,229,826	1,225,566	1,226,325
	(1) 職員給与費	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100
	基本給	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800
	(2) 経費	544,781	546,967	549,155	551,343	553,532	555,722	557,912	560,103	562,295	564,487
	動力費	29,548	29,562	29,577	29,591	29,606	29,620	29,635	29,650	29,664	29,678
	修繕費	9,508	9,551	9,595	9,639	9,684	9,729	9,774	9,820	9,867	9,913
	材料費	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	その他	505,475	507,604	509,733	511,863	513,992	516,123	518,253	520,384	522,514	524,646
(3) 減価償却費	624,049	627,152	630,915	634,678	632,324	629,619	623,254	616,623	610,171	608,738	
2. 営業外費用	99,702	97,184	94,564	91,853	89,051	86,223	83,570	81,255	79,150	77,596	
(1) 支払利息	99,702	97,184	94,564	91,853	89,051	86,223	83,570	81,255	79,150	77,596	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,321,632	1,324,403	1,327,734	1,330,974	1,328,007	1,324,664	1,317,836	1,311,081	1,304,716	1,303,921	
経常損益 (C)-(D) (E)	106,716	165,468	171,516	177,647	185,638	181,005	168,664	162,591	144,662	138,318	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	106,716	165,468	171,516	177,647	185,638	181,005	168,664	162,591	144,662	138,318	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	453,936	547,414	644,507	746,380	853,081	966,273	1,086,016	1,209,504	1,338,782	1,459,897	
流動資産 (J)	1,517,114	1,603,002	1,742,679	1,916,239	2,108,029	2,303,534	2,509,662	2,714,592	2,928,697	3,139,940	
うち未収金	82,100	82,042	82,039	82,038	82,013	82,008	81,969	81,956	81,961	81,963	
流動負債 (K)	455,021	430,317	384,626	358,872	348,862	340,870	316,256	308,038	315,750	312,899	
うち建設改良費分	418,900	394,196	348,505	322,751	312,741	304,749	280,135	271,917	267,629	264,778	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	36,121	
累積欠損金比率 $\left(\frac{I}{(A)-(B)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	423,447	422,212	420,009	417,838	415,699	413,591	411,515	408,920	406,355	403,820	
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	423,447	422,212	420,009	417,838	415,699	413,591	411,515	408,920	406,355	403,820	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

区 分		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	401,316	398,841	396,395	393,978	391,589	389,229	386,897	384,592	382,315	380,065
	(1) 料金収入	401,014	398,539	396,093	393,676	391,287	388,927	386,595	384,290	382,013	379,763
	(2) 受託工事収益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) その他	301	301	301	301	301	301	301	301	301	301
	2. 営業外収益	1,038,339	1,020,007	1,018,256	1,084,728	1,087,593	1,111,007	1,100,688	1,072,395	1,056,443	1,039,581
	(1) 補助金	794,787	779,856	782,377	852,228	857,649	889,308	886,060	867,411	853,755	839,175
	他会計補助金	794,786	779,855	782,376	852,227	857,648	889,307	886,059	867,410	853,754	839,174
	その他補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 長期前受金戻入	243,552	240,151	235,879	232,500	229,944	221,699	214,628	204,984	202,688	200,406
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	1,439,655	1,418,848	1,414,651	1,478,706	1,479,182	1,500,236	1,487,585	1,456,987	1,438,758	1,419,646	
支 出 的 収 支	1. 営業費用	1,225,761	1,226,990	1,225,939	1,221,093	1,217,980	1,210,024	1,197,772	1,180,190	1,167,479	1,150,986
	(1) 職員給与費	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100	53,100
	基本給	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800
	(2) 経費	566,681	568,875	571,070	573,266	575,462	577,659	579,857	582,056	584,255	586,456
	動力費	29,693	29,707	29,722	29,737	29,751	29,766	29,781	29,796	29,811	29,825
	修繕費	9,961	10,009	10,057	10,106	10,155	10,205	10,255	10,306	10,357	10,409
	材料費	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	その他	526,777	528,909	531,041	533,173	535,306	537,438	539,571	541,704	543,837	545,972
(3) 減価償却費	605,980	605,015	601,769	594,727	589,418	579,265	564,815	545,034	530,124	511,430	
2. 営業外費用	76,147	74,781	73,590	72,528	71,724	73,909	72,734	71,557	70,456	69,415	
(1) 支払利息	76,147	74,781	73,590	72,528	71,724	73,909	72,734	71,557	70,456	69,415	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,301,908	1,301,771	1,299,529	1,293,621	1,289,704	1,283,933	1,270,506	1,251,747	1,237,935	1,220,401	
経常損益 (C)-(D) (E)	137,747	117,077	115,122	185,085	189,478	216,303	217,079	205,240	200,823	199,245	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	137,747	117,077	115,122	185,085	189,478	216,303	217,079	205,240	200,823	199,245	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,580,161	1,701,645	1,812,744	2,000,286	2,185,853	2,371,187	2,582,023	2,791,606	2,996,844	3,197,115	
流動資産 (J)	3,348,303	3,553,759	3,756,285	4,047,558	4,341,109	4,629,281	4,906,660	5,170,799	5,492,868	5,742,171	
うち未収金	81,973	81,985	81,999	82,013	82,029	81,400	80,477	79,083	78,082	76,780	
流動負債 (K)	314,431	298,940	300,777	278,165	277,364	307,496	312,168	304,210	293,304	286,134	
うち建設改良費分	266,310	250,819	252,656	230,044	229,243	259,375	264,047	256,089	245,183	238,013	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	48,121	
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	401,315	398,840	396,394	393,977	391,588	389,228	386,896	384,591	382,314	380,064	
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	401,315	398,840	396,394	393,977	391,588	389,228	386,896	384,591	382,314	380,064	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	273,400	363,900	256,200	266,000	472,800	461,200	380,800	443,200	302,800	302,800	214,600	214,600	214,600	214,600
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	186,539	155,361	203,527	218,858	334,487	295,869	242,269	283,869	190,269	190,269	122,269	122,269	122,269	122,269
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	35,850	57,228	51,425	40,050	38,550	43,800	43,800	43,800	43,800	43,800	30,000	30,000	30,000	30,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	495,789	576,489	511,152	524,908	845,837	800,869	666,869	770,869	536,869	536,869	366,869	366,869	366,869	366,869	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	495,789	576,489	511,152	524,908	845,837	800,869	666,869	770,869	536,869	536,869	366,869	366,869	366,869	366,869	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	545,273	632,809	559,551	510,823	858,671	789,500	655,500	759,500	525,500	525,500	355,500	355,500	355,500	355,500
	うち 職 員 給 与 費	34,326	38,061	9,421	12,380	14,041	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894
	2. 企 業 債 償 還 金	431,240	432,375	462,428	477,169	493,516	513,629	535,803	561,507	583,321	590,301	572,342	557,564	498,499	459,968
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	976,513	1,065,184	1,021,979	987,992	1,352,187	1,303,129	1,191,303	1,321,007	1,108,821	1,115,801	927,842	913,064	853,999	815,468	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	480,724	488,695	510,827	463,084	506,350	502,260	524,434	550,138	571,952	578,932	560,973	546,195	487,130	448,599	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	377,515	368,570	325,865	305,960	320,848	288,125	294,996	299,387	307,409	314,050	319,746	325,685	328,598	331,488
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	74,612	90,466	159,322	157,124	185,502	214,135	229,438	250,751	264,543	264,882	241,227	220,510	158,532	117,111
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	28,597	29,659	25,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	480,724	488,695	510,827	463,084	506,350	502,260	524,434	550,138	571,952	578,932	560,973	546,195	487,130	448,599	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	8,276,304	8,207,828	8,001,598	7,518,931	7,252,150	7,199,720	7,044,716	6,926,408	6,645,886	6,358,385	6,000,643	5,657,678	5,373,779	5,128,410	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収 益 的 収 支 分	計	661,149	687,972	791,163	827,177	880,209	863,570	881,015	895,589	916,030	918,711	897,208	881,487	821,524	780,138
	うち 基 準 内 繰 入 金	514,435	515,777	486,844	467,244	476,723	453,331	448,909	440,535	445,635	449,870	450,842	451,113	449,093	445,147
	うち 基 準 外 繰 入 金	146,714	172,195	304,319	359,933	403,486	410,239	432,106	455,054	470,395	468,841	446,366	430,374	372,431	334,991
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	661,149	687,972	791,163	827,177	880,209	863,570	881,015	895,589	916,030	918,711	897,208	881,487	821,524	780,138	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600	94,600	144,600	144,600
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	72,242	72,242	72,242	72,242	72,242	72,242	72,242	72,242	96,242	96,242
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	246,842	246,842	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	172,842	246,842	246,842	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	195,500	195,500	195,500	195,500	195,500	195,500	195,500	255,500	255,500	
	うち職員給与費	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	
	2. 企業債償還金	418,900	394,196	348,505	322,751	312,741	304,749	280,135	271,917	267,629	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	614,400	589,696	544,005	518,251	508,241	500,249	475,635	467,417	523,129	520,278	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	441,558	416,854	371,163	345,409	335,399	327,407	302,793	294,575	276,287	273,436	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	372,111	348,477	301,519	274,461	262,951	266,143	257,616	261,260	252,738	
	2. 利益剰余金処分額	69,447	68,377	69,644	70,948	72,448	61,264	45,177	33,315	23,549	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	441,558	416,854	371,163	345,409	335,399	327,407	302,793	294,575	276,287		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	4,804,109	4,504,513	4,250,608	4,022,456	3,804,315	3,594,165	3,408,630	3,231,312	3,108,283		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
収 益 的 収 支 分		742,693	805,301	815,281	825,222	835,132	832,464	820,243	813,419	795,104	
	うち基準内繰入金	450,320	459,077	467,008	474,921	486,847	505,603	515,499	524,588	520,125	
	うち基準外繰入金	292,373	346,224	348,273	350,301	348,285	326,861	304,744	288,831	274,979	
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	742,693	805,301	815,281	825,222	835,132	832,464	820,243	813,419	795,104		

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600	144,600
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242	96,242
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842	246,842
	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	255,500	255,500	255,500	255,500	255,500	255,500	255,500	255,500	255,500
うち職員給与費		14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	14,894	
2. 企業債償還金		266,310	250,819	252,656	230,044	229,243	259,375	264,047	256,089	245,183	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	521,810	506,319	508,156	485,544	484,743	514,875	519,547	511,589	500,683		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	274,968	259,477	261,314	238,702	237,901	268,033	272,705	264,747	253,841		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	248,639	225,627	229,421	215,373	210,661	209,824	208,253	204,638	198,147	
	2. 利益剰余金処分額	26,329	33,850	31,893	23,329	27,240	58,209	64,452	60,109	55,694	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	274,968	259,477	261,314	238,702	237,901	268,033	272,705	264,747	253,841		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	2,866,394	2,760,175	2,652,119	2,566,674	2,482,030	2,367,255	2,247,808	2,136,319	2,035,736		

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分		794,786	779,855	782,376	852,227	857,648	889,307	886,059	867,410	853,754	
	うち基準内繰入金	531,993	530,969	537,799	538,700	546,222	582,720	586,496	577,461	566,035	
	うち基準外繰入金	262,793	248,886	244,577	313,527	311,426	306,587	299,563	289,949	287,719	
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	794,786	779,855	782,376	852,227	857,648	889,307	886,059	867,410	853,754		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円、%)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	43,316	47,547	52,896	51,699	61,760	66,760	71,760	76,760	81,760	86,760	91,760	93,760	95,760	97,760	
	(1) 料金収入	42,945	47,547	52,896	51,699	61,760	66,760	71,760	76,760	81,760	86,760	91,760	93,760	95,760	97,760	
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他の	371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	148,450	148,729	203,371	198,961	225,169	196,610	208,135	214,661	223,677	227,394	231,742	239,223	241,812	245,050	
	(1) 補助金	93,812	91,893	145,787	141,660	165,451	135,356	142,620	147,317	150,978	151,247	152,352	160,219	165,177	172,394	
	他会計補助金	93,812	91,893	145,787	141,660	165,451	135,356	142,620	147,317	150,978	151,247	152,352	160,219	165,177	172,394	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	52,970	54,192	53,885	55,741	58,355	61,254	65,515	67,344	72,699	76,147	79,390	79,004	76,635	72,656	
	(3) その他	1,668	2,644	3,699	1,560	1,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入計 (C)	191,766	196,276	256,267	250,660	286,929	263,370	279,895	291,421	305,437	314,154	323,502	332,983	337,572	342,810	
	支 出	1. 営業費用	146,111	154,459	169,925	188,604	211,249	217,717	233,632	239,103	251,792	259,417	266,645	267,045	263,704	257,374
		(1) 職員給与	0	9,215	22,104	16,503	18,622	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		基本給	0	4,415	10,726	9,289	9,427	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	4,800	11,378	7,214	9,195	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
(2) 経費		34,187	29,102	31,389	50,361	65,556	65,687	70,828	70,969	71,110	71,252	71,394	71,536	71,679	71,822	
動力		2,452	2,890	3,083	3,150	3,247	6,568	7,082	7,096	7,111	7,125	7,139	7,153	7,167	7,182	
繕費		72	0	722	1,337	8,141	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
材料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		31,663	26,212	27,584	45,874	54,168	59,019	63,646	63,773	63,899	64,027	64,155	64,283	64,412	64,540	
(3) 減価償却費		111,924	116,142	116,432	121,740	127,071	130,030	140,804	146,134	158,682	166,165	173,251	173,509	170,025	163,552	
2. 営業外費用		31,705	31,756	31,287	30,177	30,898	31,029	31,844	31,951	32,501	31,855	31,146	29,654	28,063	26,385	
(1) 支払利息		31,705	31,756	31,287	30,177	30,898	31,029	31,844	31,951	32,501	31,855	31,146	29,654	28,063	26,385	
(2) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	177,816	186,215	201,212	218,781	242,147	248,746	265,476	271,054	284,293	291,272	297,791	296,699	291,767	283,759		
経常損益 (C)-(D) (E)	13,950	10,061	55,055	31,879	44,782	14,624	14,419	20,367	21,144	22,882	25,711	36,284	45,805	59,051		
特別利益 (F)	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失 (G)	262	144	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 262	△ 2	△ 246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	13,688	10,059	54,809	31,879	44,782	14,624	14,419	20,367	21,144	22,882	25,711	36,284	45,805	59,051		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	13,688	23,747	55,626	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273		
流動資産 (J)	81,653	61,613	110,385	222,969	338,106	392,624	420,300	473,935	475,340	486,962	463,974	447,464	430,922	414,647		
うち未収金	14,760	12,780	13,017	22,436	38,282	38,324	33,165	38,595	28,378	28,988	22,510	22,542	22,275	21,769		
流動負債 (K)	116,690	96,174	118,430	107,334	176,005	168,200	147,708	177,957	139,127	144,900	117,572	128,789	137,195	147,947		
うち建設改良費分	48,513	62,270	66,894	67,710	72,079	75,400	81,708	91,157	99,127	104,900	111,572	122,789	131,195	141,947		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	64,340	28,716	47,206	39,624	103,926	92,800	66,000	86,800	40,000	40,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
累積欠損金比率 $(\frac{I}{A+B}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	43,316	47,547	52,896	51,699	61,760	66,760	71,760	76,760	81,760	86,760	91,760	93,760	95,760	97,760		
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M)) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	43,316	47,547	52,896	51,699	61,760	66,760	71,760	76,760	81,760	86,760	91,760	93,760	95,760	97,760		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P)) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

年度		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
区	分										
	年										
收	1. 営業収益 (A)	99,760	101,760	102,760	103,760	104,760	105,760	106,760	107,210	107,660	108,110
	(1) 料金収入	99,760	101,760	102,760	103,760	104,760	105,760	106,760	107,210	107,660	108,110
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	247,370	249,651	250,071	250,485	250,737	238,563	221,238	209,350	200,006	195,006
	(1) 補助金	174,527	176,660	176,600	176,534	176,469	163,855	146,066	133,705	123,881	118,401
	他会計補助金	174,527	176,660	176,600	176,534	176,469	163,855	146,066	133,705	123,881	118,401
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	72,843	72,991	73,471	73,951	74,268	74,708	75,172	75,645	76,125	76,605
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
益	収入計 (C)	347,130	351,411	352,831	354,245	355,497	344,323	327,998	316,560	307,666	303,116
	1. 営業費用	258,870	260,252	262,294	264,337	266,066	268,032	269,536	271,350	273,389	275,348
	(1) 職員給与	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	基本給	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	(2) 経費	71,965	72,108	72,252	72,396	72,540	72,685	72,830	72,975	73,120	73,266
	動力費	7,196	7,210	7,225	7,239	7,254	7,268	7,283	7,297	7,312	7,326
	修繕費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	64,669	64,798	64,927	65,057	65,186	65,317	65,447	65,578	65,708	65,840	
(3) 減価償却費	164,905	166,144	168,042	169,941	171,526	173,347	174,706	176,375	178,269	180,082	
2. 営業外費用	24,615	22,782	20,893	18,960	16,983	15,027	13,285	11,895	10,728	9,712	
(1) 支払利息	24,615	22,782	20,893	18,960	16,983	15,027	13,285	11,895	10,728	9,712	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	283,485	283,034	283,187	283,297	283,049	283,059	282,821	283,245	284,117	285,060	
経常損益 (C)-(D) (E)	63,645	68,377	69,644	70,948	72,448	61,264	45,177	33,315	23,549	18,056	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	63,645	68,377	69,644	70,948	72,448	61,264	45,177	33,315	23,549	18,056	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	89,273	
流動資産 (J)	398,878	382,990	366,991	350,829	334,503	318,039	301,418	284,676	267,789	250,739	
うち未収金	21,888	21,999	22,162	22,326	22,464	22,621	22,742	22,887	23,050	23,207	
流動負債 (K)	153,707	159,530	162,215	164,938	167,706	157,903	142,711	132,045	123,693	119,533	
うち建設改良費分	147,707	153,530	156,215	158,938	161,706	151,903	136,711	126,045	117,693	113,533	
うち一時借入金											
うち未払金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	99,760	101,760	102,760	103,760	104,760	105,760	106,760	107,210	107,660	108,110	
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M)) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	99,760	101,760	102,760	103,760	104,760	105,760	106,760	107,210	107,660	108,110	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P)) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

年度		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区	分										
	年										
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	108,560	109,010	109,460	109,910	110,360	110,810	111,260	111,710	112,160	112,610
	(1) 料金収入	108,560	109,010	109,460	109,910	110,360	110,810	111,260	111,710	112,160	112,610
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	193,861	184,263	185,185	258,442	259,945	248,787	232,588	208,460	196,728	181,237
	(1) 補助金	116,776	106,698	107,140	179,917	180,940	173,926	163,194	146,562	134,830	119,339
	他会計補助金	116,776	106,698	107,140	179,917	180,940	173,926	163,194	146,562	134,830	119,339
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	77,085	77,565	78,045	78,525	79,005	74,861	69,394	61,898	61,898	61,898
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	302,421	293,273	294,645	368,352	370,305	359,597	343,848	320,170	308,888	293,847	
的 収 支 出	1. 営業費用	277,394	279,439	281,485	283,531	285,577	279,558	269,831	254,198	243,436	228,895
	(1) 職員給与	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	基本給	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	(2) 経費	73,412	73,558	73,705	73,852	73,999	74,146	74,294	74,442	74,590	74,739
	動力費	7,341	7,355	7,370	7,385	7,399	7,414	7,429	7,444	7,459	7,473
	修繕費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	65,971	66,103	66,235	66,367	66,500	66,632	66,765	66,898	67,031	67,166
(3) 減価償却費	181,982	183,881	185,780	187,679	189,578	183,412	173,537	157,756	146,846	132,156	
2. 営業外費用	8,763	7,854	7,053	6,296	5,723	5,178	4,623	4,074	3,554	3,054	
(1) 支払利息	8,763	7,854	7,053	6,296	5,723	5,178	4,623	4,074	3,554	3,054	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	286,157	287,293	288,538	289,827	291,300	284,736	274,454	258,272	246,990	231,949	
経常損益 (C)-(D) (E)	16,264	5,980	6,107	78,525	79,005	74,861	69,394	61,898	61,898	61,898	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	16,264	5,980	6,107	78,525	79,005	74,861	69,394	61,898	61,898	61,898	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	89,273	89,273	89,273	167,798	246,803	321,664	391,058	452,956	514,854	576,202	
流動資産 (J)	233,532	216,162	198,628	271,338	349,130	423,476	489,550	545,258	598,987	645,681	
うち未収金	23,370	23,534	23,698	23,861	24,025	23,543	22,765	21,515	20,654	19,490	
流動負債 (K)	119,161	110,296	111,842	95,271	91,925	89,041	87,920	83,283	75,602	68,808	
うち建設改良費分	113,161	104,296	105,842	89,271	85,925	83,041	81,920	77,283	69,602	62,808	
うち一時借入金											
うち未払金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
累積欠損金比率 $\left(\frac{I}{(A)-(B)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	108,560	109,010	109,460	109,910	110,360	110,810	111,260	111,710	112,160	112,610	
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	108,560	109,010	109,460	109,910	110,360	110,810	111,260	111,710	112,160	112,610	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	152,200	127,500	89,100	118,100	267,900	264,600	184,200	246,600	106,200	106,200	18,000	18,000	18,000	18,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	96,854	89,718	81,086	97,192	242,555	185,600	132,000	173,600	80,000	80,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	4,500	13,575	13,725	9,750	8,550	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	253,554	230,793	183,911	225,042	519,005	464,000	330,000	434,000	200,000	200,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	253,554	230,793	183,911	225,042	519,005	464,000	330,000	434,000	200,000	200,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
資本的支出	1. 建設改良費	276,978	248,018	216,696	204,656	526,777	472,000	338,000	442,000	208,000	208,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち職員給与費	19,162	14,728	6,690	6,536	7,147	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	2. 企業債償還金	48,885	49,831	63,589	67,710	72,079	75,400	81,708	91,157	99,127	104,900	111,572	122,789	131,195	141,947
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	325,863	297,849	280,285	272,366	598,856	547,400	419,708	533,157	307,127	312,900	149,572	160,789	169,195	179,947	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	72,309	67,056	96,374	47,324	79,851	83,400	89,708	99,157	107,127	112,900	119,572	130,789	139,195	149,947	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	59,692	57,776	66,722	47,324	68,716	68,776	75,289	78,790	85,983	90,018	93,861	94,505	93,390	90,896
	2. 利益剰余金処分額	10,115	0	19,997	0	11,135	14,624	14,419	20,367	21,144	22,882	25,711	36,284	45,805	59,051
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	2,502	9,280	9,655	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	72,309	67,056	96,374	47,324	79,851	83,400	89,708	99,157	107,127	112,900	119,572	130,789	139,195	149,947	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	2,037,298	2,114,966	2,140,477	2,309,067	2,378,189	2,567,388	2,669,879	2,825,321	2,832,393	2,833,693	2,740,121	2,635,331	2,522,136	2,398,188	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収益的収支分	うち基準内繰入金	93,812	91,893	145,787	141,660	165,451	135,356	142,620	147,317	150,978	151,247	152,352	160,219	165,177	172,394
	うち基準外繰入金	82,448	85,023	93,834	91,390	94,727	94,815	102,038	105,538	113,171	116,448	119,468	118,502	115,677	111,383
	計	11,364	6,870	51,953	50,270	70,724	40,541	40,582	41,779	37,807	34,799	32,884	41,717	49,500	61,011
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	93,812	91,893	145,787	141,660	165,451	135,356	142,620	147,317	150,978	151,247	152,352	160,219	165,177	172,394	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち職員給与費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	2. 企業債償還金	147,707	153,530	156,215	158,938	161,706	151,903	136,711	126,045	117,693	113,533
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	185,707	191,530	194,215	196,938	199,706	189,903	174,711	164,045	155,693	151,533	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	155,707	161,530	164,215	166,938	169,706	159,903	144,711	134,045	125,693	121,533	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	92,062	93,153	94,571	95,990	97,258	98,639	99,534	100,730	102,144	103,477
	2. 利益剰余金処分額	63,645	68,377	69,644	70,948	72,448	61,264	45,177	33,315	23,549	18,056
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	155,707	161,530	164,215	166,938	169,706	159,903	144,711	134,045	125,693	121,533	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	2,268,480	2,132,950	1,994,735	1,853,796	1,710,090	1,576,186	1,457,475	1,349,429	1,249,736	1,154,203	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
収 益 的 収 支 分	計	174,527	176,660	176,600	176,534	176,469	163,855	146,066	133,705	123,881	118,401
	うち基準内繰入金	110,655	109,786	109,184	108,538	107,694	113,075	112,228	112,034	112,281	112,598
	うち基準外繰入金	63,872	66,874	67,416	67,996	68,775	50,780	33,838	21,671	11,600	5,803
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	174,527	176,660	176,600	176,534	176,469	163,855	146,066	133,705	123,881	118,401	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	うち職員給与費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	2. 企業債償還金	113,161	104,296	105,842	89,271	85,925	83,041	81,920	77,283	69,602	62,808
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	151,161	142,296	143,842	127,271	123,925	121,041	119,920	115,283	107,602	100,808	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	121,161	112,296	113,842	97,271	93,925	91,041	89,920	85,283	77,602	70,808	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	104,897	106,316	107,735	97,271	93,925	91,041	89,920	85,283	77,602	70,258
	2. 利益剰余金処分額	16,264	5,980	6,107	0	0	0	0	0	0	550
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	121,161	112,296	113,842	97,271	93,925	91,041	89,920	85,283	77,602	70,808	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,059,041	972,745	884,903	813,631	745,705	680,664	616,744	557,461	505,859	461,050	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分	計	116,776	106,698	107,140	179,917	180,940	173,926	163,194	146,562	134,830	119,339
	うち基準内繰入金	113,069	113,579	114,197	114,859	115,705	113,138	108,175	99,341	87,911	72,721
	うち基準外繰入金	3,707	△ 6,881	△ 7,057	65,058	65,235	60,788	55,019	47,221	46,919	46,618
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	116,776	106,698	107,140	179,917	180,940	173,926	163,194	146,562	134,830	119,339	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

年度		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
区 分	1. 営業収益 (A)	112,673	111,546	110,430	109,325	108,231	107,148	106,076	105,015	103,964	102,924
	(1) 料金収入	112,671	111,544	110,428	109,323	108,229	107,146	106,074	105,013	103,962	102,922
	(2) 受託工事収益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営業外収益	427,730	479,268	480,391	481,501	482,601	483,691	484,769	485,836	486,893	487,940
	(1) 補助金	344,523	396,059	397,180	398,289	399,387	400,475	401,551	402,617	403,672	404,717
	他会計補助金	344,523	396,059	397,180	398,289	399,387	400,475	401,551	402,617	403,672	404,717
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	83,207	83,209	83,211	83,212	83,214	83,216	83,218	83,219	83,221	83,223
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	540,403	590,814	590,821	590,826	590,832	590,839	590,845	590,851	590,857	590,864	
的 収 益	1. 営業費用	450,850	450,854	450,859	450,863	450,867	450,872	450,876	450,881	450,885	450,890
	(1) 職員給与費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	基本給	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(2) 経費	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934
	動力費	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352
	修繕費	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080
	材料費	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	その他	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252
(3) 減価償却費	267,916	267,920	267,925	267,929	267,933	267,938	267,942	267,947	267,951	267,956	
2. 営業外費用	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	
(1) 支払利息	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	507,601	507,605	507,610	507,614	507,618	507,623	507,627	507,632	507,636	507,641	
経常損益 (C)-(D) (E)	32,802	83,209	83,211	83,212	83,214	83,216	83,218	83,219	83,221	83,223	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	32,802	83,209	83,211	83,212	83,214	83,216	83,218	83,219	83,221	83,223	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	333,025	416,234	499,445	582,657	665,871	749,087	832,305	915,524	998,745	1,081,968	
流 動 資 産	流動資産 (J)	122,097	215,851	363,505	545,205	745,299	949,246	1,163,973	1,377,623	1,588,593	1,796,864
	うち未収金	41,855	41,855	41,856	41,856	41,857	41,857	41,857	41,858	41,857	41,858
	流動負債 (K)	212,711	176,711	122,816	88,773	70,383	66,534	55,758	56,840	59,523	62,228
うち建設改良費分	190,511	154,511	100,616	66,573	48,183	44,334	33,558	34,640	37,323	40,028	
うち一時借入金											
うち未払金	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	112,672	111,545	110,429	109,324	108,230	107,147	106,075	105,014	103,963	102,923	
地方財政法による資金不足の比率 ($\frac{(L)}{(M)} \times 100$)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	112,672	111,545	110,429	109,324	108,230	107,147	106,075	105,014	103,963	102,923	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ($\frac{(N)}{(P)} \times 100$)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円, %)

区 分		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	101,894	100,875	99,866	98,867	97,878	96,899	95,930	94,970	94,020	93,079
	(1) 料金収入	101,892	100,873	99,864	98,865	97,876	96,897	95,928	94,968	94,018	93,077
	(2) 受託工事収益 (B)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(3) その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営業外収益	488,976	490,001	491,016	492,021	493,017	493,996	494,965	495,925	496,874	497,810
	(1) 補助金	405,751	406,775	407,788	408,791	409,785	410,764	411,733	412,693	413,644	414,582
	他会計補助金	405,751	406,775	407,788	408,791	409,785	410,764	411,733	412,693	413,644	414,582
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	83,225	83,226	83,228	83,230	83,232	83,232	83,232	83,232	83,230	83,228
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	590,870	590,876	590,882	590,888	590,895	590,895	590,895	590,895	590,894	590,889	
支 出 的 収 入	1. 営業費用	450,894	450,899	450,903	450,907	450,912	450,912	450,912	450,912	450,912	450,908
	(1) 職員給与費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	基本給	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	(2) 経費	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934	169,934
	動力費	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352	22,352
	修繕費	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080
	材料費	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	その他	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252	142,252
(3) 減価償却費	267,960	267,965	267,969	267,973	267,978	267,978	267,978	267,978	267,978	267,974	
2. 営業外費用	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,752	56,753	
(1) 支払利息	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,751	56,753	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	507,645	507,650	507,654	507,658	507,663	507,663	507,663	507,663	507,663	507,661	
経常損益 (C)-(D) (E)	83,225	83,226	83,228	83,230	83,232	83,232	83,232	83,232	83,232	83,228	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	83,225	83,226	83,228	83,230	83,232	83,232	83,232	83,232	83,232	83,228	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	1,165,193	1,248,419	1,331,647	1,414,877	1,498,109	1,581,341	1,664,573	1,747,805	1,831,035	1,914,263	
流動資産 (J)	2,002,412	2,205,216	2,405,254	2,603,795	2,799,532	2,993,336	3,184,619	3,373,028	3,621,346	3,803,933	
うち未収金	41,859	41,859	41,860	41,860	41,860	41,860	41,860	41,860	41,862	41,864	
流動負債 (K)	64,954	67,702	70,472	71,972	74,781	76,714	79,235	82,109	85,005	87,925	
うち建設改良費分	42,754	45,502	48,272	49,772	52,581	54,514	57,035	59,909	62,805	65,725	
うち一時借入金	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	22,200	
累積欠損金比率 $\left(\frac{I}{(A)-(B)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	101,893	100,874	99,865	98,866	97,877	96,898	95,929	94,969	94,019	93,078	
地方財政法による (L)/(M) × 100 資金不足の比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	101,893	100,874	99,865	98,866	97,877	96,898	95,929	94,969	94,019	93,078	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{N}{(P)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	23,000	24,800	20,300	60,000	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,000	16,950	21,933	40,000	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	3,603	3,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	33,000	45,353	45,433	100,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	33,000	45,353	45,433	100,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
資本的支出	1. 建設改良費	33,062	54,661	56,030	100,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	375,106	372,565	382,549	389,757	397,790	408,836	416,609	424,803	432,872	430,392	400,214	368,926	297,431	242,766
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	408,168	427,226	438,579	489,757	508,790	519,836	527,609	535,803	543,872	541,392	511,214	479,926	408,431	353,766	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	375,168	381,873	393,146	389,757	397,790	408,836	416,609	424,803	432,872	430,392	400,214	368,926	297,431	242,766	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	286,313	288,880	250,729	232,633	223,423	209,325	201,590	194,419	189,473	188,392	184,698	184,700	184,704	184,706
	2. 利益剰余金処分額	62,760	90,466	139,325	157,124	174,367	199,511	215,019	230,384	243,399	242,000	215,516	184,226	112,727	58,060
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	26,095	2,527	3,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	375,168	381,873	393,146	389,757	397,790	408,836	416,609	424,803	432,872	430,392	400,214	368,926	297,431	242,766	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	5,395,490	5,047,725	4,685,475	4,432,119	3,981,563	3,639,327	3,289,318	2,931,115	2,564,843	2,201,051	1,867,437	1,565,111	1,334,280	1,158,114	

○他会計繰入金

(単位：千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収益的収支分	うち基準内繰入金	493,680	526,084	539,539	556,734	559,387	564,888	566,947	569,254	578,868	577,921	549,265	519,487	449,154	395,639
	うち基準外繰入金	391,940	385,965	339,830	318,207	302,026	280,803	265,785	251,170	246,224	245,143	241,449	241,451	241,455	241,457
	計	101,740	140,119	199,709	238,527	257,361	284,085	301,162	318,084	332,644	332,778	307,816	278,036	207,699	154,182
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	493,680	526,084	539,539	556,734	559,387	564,888	566,947	569,254	578,868	577,921	549,265	519,487	449,154	395,639	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	190,511	154,511	100,616	66,573	48,183	44,334	33,558	34,640	37,323	40,028
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	301,511	265,511	211,616	177,573	159,183	155,334	144,558	145,640	148,323	151,028	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	190,511	154,511	100,616	66,573	48,183	44,334	33,558	34,640	37,323	40,028	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	184,709	154,511	100,616	66,573	48,183	44,334	33,558	34,640	37,323	40,028
	2. 利益剰余金処分額	5,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	190,511	154,511	100,616	66,573	48,183	44,334	33,558	34,640	37,323	40,028	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,034,203	946,292	912,276	912,303	930,720	952,986	986,028	1,017,988	1,047,265	1,073,837	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
収 益 的 収 支 分	計	344,523	396,059	397,180	398,289	399,387	400,475	401,551	402,617	403,672	404,717
	うち基準内繰入金	241,460	241,462	241,465	241,468	241,470	241,473	241,475	241,479	241,481	241,484
	うち基準外繰入金	103,063	154,597	155,715	156,821	157,917	159,002	160,076	161,138	162,191	163,233
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	344,523	396,059	397,180	398,289	399,387	400,475	401,551	402,617	403,672	404,717	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400	44,400
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	111,000	
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企 業 債 償 還 金	42,754	45,502	48,272	49,772	52,581	54,514	57,035	59,909	62,805	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	153,754	156,502	159,272	160,772	163,581	165,514	168,035	170,909	173,805	176,725	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	42,754	45,502	48,272	49,772	52,581	54,514	57,035	59,909	62,805	65,725	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42,754	45,502	48,272	49,772	52,581	54,514	57,035	59,909	62,805	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	42,754	45,502	48,272	49,772	52,581	54,514	57,035	59,909	62,805	65,725	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	1,097,683	1,118,781	1,137,109	1,153,937	1,167,956	1,180,042	1,189,607	1,196,298	1,200,093	1,189,868	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分	計	405,751	406,775	407,788	408,791	409,785	410,764	411,733	412,693	413,644	414,582
	うち 基 準 内 繰 入 金	241,486	241,490	241,492	241,494	241,497	241,497	241,497	241,497	241,500	241,499
	うち 基 準 外 繰 入 金	164,265	165,285	166,296	167,297	168,288	169,267	170,236	171,196	172,144	173,083
資 本 的 収 支 分	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	405,751	406,775	407,788	408,791	409,785	410,764	411,733	412,693	413,644	414,582	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	82,544	94,876	105,851	110,933	129,689	136,131	142,922	150,053	157,540	165,402	173,657	182,324	191,425	200,981
	(1) 料金収入	82,489	94,603	105,474	110,582	129,363	135,831	142,622	149,753	157,240	165,102	173,357	182,024	191,125	200,681
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	55	273	377	351	326	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	2. 営業外収益	120,911	121,306	160,797	189,071	219,474	230,681	242,871	254,655	266,021	273,580	283,828	294,218	303,830	312,942
	(1) 補助金	73,657	69,995	105,837	128,783	155,371	163,327	171,449	179,019	186,185	189,544	195,592	201,782	207,194	212,106
	他会計補助金	73,657	69,995	105,837	128,783	155,371	163,326	171,448	179,018	186,184	189,543	195,591	201,781	207,193	212,105
	その他補助金	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 長期前受金戻入	47,254	51,296	54,960	60,288	64,102	67,354	71,422	75,636	79,836	84,036	88,236	92,436	96,636	100,836
	(3) その他	0	15	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	203,455	216,182	266,648	300,004	349,163	366,812	385,793	404,708	423,561	438,982	457,485	476,542	495,255	513,923	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	172,843	206,673	247,489	284,973	338,719	349,499	367,799	386,099	404,399	422,700	441,001	459,303	477,605	495,907
	(1) 職員給与費	0	8,478	20,013	15,942	18,031	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100
	基本給	0	4,541	10,320	9,159	9,297	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3,937	9,693	6,783	8,734	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	(2) 経費	94,079	110,952	129,715	160,861	204,472	214,511	224,551	234,591	244,631	254,672	264,713	274,755	284,797	294,839
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	1,149	1,890	2,506	32,095	3,918	3,957	3,997	4,037	4,077	4,118	4,159	4,201	4,243	4,285
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	92,930	109,062	127,209	128,766	200,554	210,554	220,554	230,554	240,554	250,554	260,554	270,554	280,554	290,554
(3) 減価償却費	78,764	87,243	97,761	108,170	116,216	116,888	125,148	133,408	141,668	149,928	158,188	166,448	174,708	182,968	
2. 営業外費用	8,537	8,842	9,439	9,902	10,444	17,313	17,994	18,609	19,162	16,282	16,484	17,239	17,650	18,016	
(1) 支払利息	8,537	8,842	9,439	9,902	10,353	17,313	17,994	18,609	19,162	16,282	16,484	17,239	17,650	18,016	
(2) その他	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	181,380	215,515	256,928	294,875	349,163	366,812	385,793	404,708	423,561	438,982	457,485	476,542	495,255	513,923	
経常損益 (C)-(D) (E)	22,075	667	9,720	5,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別利益 (F)	0	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	70	177	5,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 70	△ 2	△ 5,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	22,005	665	3,839	5,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	22,005	22,670	26,509	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	31,638	
流動資産 (J)	98,395	148,039	187,982	284,936	350,973	430,504	506,134	577,749	647,649	717,922	786,708	854,261	921,850	988,117	
うち未収金	98,351	60,511	26,024	10,346	11,849	12,366	12,909	13,480	14,079	14,708	15,368	16,061	16,790	17,554	
流動負債 (K)	73,147	114,377	119,504	89,815	66,447	69,314	77,407	85,468	91,243	94,930	100,477	105,770	109,794	115,176	
うち建設改良費分	9,039	15,351	19,240	19,702	23,647	29,393	37,486	45,547	51,322	55,009	60,556	65,849	69,873	75,255	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	61,661	95,876	97,837	70,113	42,800	39,921	39,921	39,921	39,921	39,921	39,921	39,921	39,921	39,921	
累積欠損金比率 $(\frac{(I)}{(A)-(B)}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	82,544	94,876	105,851	110,933	129,689	136,131	142,922	150,053	157,540	165,402	173,657	182,324	191,425	200,981	
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	82,544	94,876	105,851	110,933	129,689	136,131	142,922	150,053	157,540	165,402	173,657	182,324	191,425	200,981	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円、%)

区 分		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	211,015	208,907	206,820	204,754	202,709	200,684	198,680	196,696	194,732	192,787
	(1) 料金収入	210,715	208,607	206,520	204,454	202,409	200,384	198,380	196,396	194,432	192,487
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	2. 営業外収益	329,800	338,739	348,778	358,796	364,607	369,823	368,977	369,565	356,123	355,472
	(1) 補助金	223,644	232,583	241,502	250,400	259,277	268,135	272,627	277,098	267,552	269,609
	他会計補助金	223,643	232,582	241,501	250,399	259,276	268,134	272,626	277,097	267,551	269,608
	その他補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 長期前受金戻入	106,156	106,156	107,276	108,396	105,330	101,688	96,350	92,467	88,571	85,863
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	540,815	547,646	555,598	563,550	567,316	570,507	567,657	566,261	550,855	548,259	
支 出 的 収 支	1. 営業費用	512,210	516,113	520,017	523,921	522,023	519,537	513,854	507,595	501,292	500,087
	(1) 職員給与費	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100
	基本給	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	(2) 経費	302,882	304,925	306,969	309,013	311,058	313,103	315,148	317,194	319,241	321,287
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	4,328	4,371	4,415	4,459	4,504	4,549	4,594	4,640	4,687	4,733
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	298,554	300,554	302,554	304,554	306,554	308,554	310,554	312,554	314,554	316,554
(3) 減価償却費	191,228	193,088	194,948	196,808	192,865	188,334	180,606	172,301	163,951	160,700	
2. 営業外費用	18,336	17,651	16,920	16,142	15,317	14,445	13,534	12,609	11,671	11,133	
(1) 支払利息	18,336	17,651	16,920	16,142	15,317	14,445	13,534	12,609	11,671	11,133	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	530,546	533,764	536,937	540,063	537,340	533,982	527,388	520,204	512,963	511,220	
経常損益 (C)-(D) (E)	10,269	13,882	18,661	23,487	29,976	36,525	40,269	46,057	37,892	37,039	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	10,269	13,882	18,661	23,487	29,976	36,525	40,269	46,057	37,892	37,039	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	31,638	41,907	55,789	74,450	97,937	127,913	164,438	204,707	250,764	288,656	
流動資産 (J)	996,139	1,004,161	1,012,183	1,020,205	1,028,227	1,036,249	1,044,271	1,052,293	1,072,315	1,092,337	
うち未収金	18,357	18,188	18,021	17,856	17,692	17,530	17,370	17,211	17,054	16,898	
流動負債 (K)	88,603	94,076	99,595	105,161	110,773	116,433	117,787	119,153	132,534	131,138	
うち建設改良費分	80,682	86,155	91,674	97,240	102,852	108,512	109,866	111,232	112,613	111,217	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	7,921	
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	211,015	208,907	206,820	204,754	202,709	200,684	198,680	196,696	194,732	192,787	
地方財政法による (L)/(M) × 100 資金不足の比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	211,015	208,907	206,820	204,754	202,709	200,684	198,680	196,696	194,732	192,787	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $(N)/(P) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円、％）

区 分		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	190,862	188,956	187,069	185,201	183,351	181,520	179,707	177,912	176,135	174,376
	(1) 料金収入	190,562	188,656	186,769	184,901	183,051	181,220	179,407	177,612	175,835	174,076
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	2. 営業外収益	355,502	345,743	342,055	334,265	334,631	368,224	373,135	368,010	362,841	360,534
	(1) 補助金	272,260	266,383	267,449	263,520	266,924	304,618	311,133	308,156	305,281	305,254
	他会計補助金	272,259	266,382	267,448	263,519	266,923	304,617	311,132	308,155	305,280	305,253
	その他補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	(2) 長期前受金戻入	83,242	79,360	74,606	70,745	67,707	63,606	62,002	59,854	57,560	55,280
	(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	546,364	534,699	529,124	519,466	517,982	549,744	552,842	545,922	538,976	534,910	
支 出 的 収 益	1. 営業費用	497,473	496,652	493,551	486,655	481,491	479,554	477,029	475,080	473,131	471,183
	(1) 職員給与費	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100
	基本給	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300	9,300
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	(2) 経費	323,335	325,383	327,431	329,480	331,529	333,579	335,629	337,680	339,731	341,783
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	4,781	4,829	4,877	4,926	4,975	5,025	5,075	5,126	5,177	5,229
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	318,554	320,554	322,554	324,554	326,554	328,554	330,554	332,554	334,554	336,554
(3) 減価償却費	156,038	153,169	148,020	139,075	131,862	127,875	123,300	119,300	115,300	111,300	
2. 営業外費用	10,633	10,176	9,786	9,481	9,250	11,980	11,360	10,732	10,150	9,608	
(1) 支払利息	10,633	10,176	9,786	9,481	9,250	11,980	11,360	10,732	10,150	9,608	
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	508,106	506,828	503,337	496,136	490,741	491,534	488,389	485,812	483,281	480,791	
経常損益 (C)-(D) (E)	38,258	27,871	25,787	23,330	27,241	58,210	64,453	60,110	55,695	54,119	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	38,258	27,871	25,787	23,330	27,241	58,210	64,453	60,110	55,695	54,119	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	325,695	363,953	391,824	417,611	440,941	468,182	526,392	590,845	650,955	706,650	
流動資産 (J)	1,112,359	1,132,381	1,152,403	1,172,425	1,192,447	1,212,469	1,232,491	1,252,513	1,272,535	1,292,557	
うち未収金	16,744	16,592	16,441	16,292	16,144	15,997	15,852	15,708	15,566	15,426	
流動負債 (K)	130,316	120,942	118,463	110,922	110,658	141,741	145,013	138,818	132,697	129,401	
うち建設改良費分	110,395	101,021	98,542	91,001	90,737	121,820	125,092	118,897	112,776	109,480	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	19,921	
累積欠損金比率 $(\frac{I}{(A)-(B)}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	190,862	188,956	187,069	185,201	183,351	181,520	179,707	177,912	176,135	174,376	
地方財政法による((L)/(M)×100) 資金不足の比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	190,862	188,956	187,069	185,201	183,351	181,520	179,707	177,912	176,135	174,376	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位: 千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	98,200	211,600	146,800	87,900	138,300	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	79,685	48,693	100,508	81,666	47,532	65,869	65,869	65,869	65,869	65,869	65,869	65,869	65,869	65,869
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	31,350	40,050	34,500	30,300	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	209,235	300,343	281,808	199,866	215,832	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	209,235	300,343	281,808	199,866	215,832	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	225,869	
1. 建設改良費	235,233	330,130	286,825	206,167	220,894	206,500	206,500	206,500	206,500	206,500	206,500	206,500	206,500	206,500	
うち職員給与費	15,164	23,333	2,731	5,844	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	
2. 企業債償還金	7,249	9,979	16,290	19,702	23,647	29,393	37,486	45,547	51,322	55,009	60,556	65,849	69,873	75,255	
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	242,482	340,109	303,115	225,869	244,541	235,893	243,986	252,047	257,822	261,509	267,056	272,349	276,373	281,755	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	33,247	39,766	21,307	26,003	28,709	10,024	18,117	26,178	31,953	35,640	41,187	46,480	50,504	55,886	
補填財源															
1. 損益勘定留保資金	31,510	21,914	8,414	26,003	28,709	10,024	18,117	26,178	31,953	35,640	41,187	46,480	50,504	55,886	
2. 利益剰余金処分額	1,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	0	17,852	12,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	33,247	39,766	21,307	26,003	28,709	10,024	18,117	26,178	31,953	35,640	41,187	46,480	50,504	55,886	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	843,516	1,045,137	1,175,646	777,745	892,398	993,005	1,085,519	1,169,972	1,248,650	1,323,641	1,393,085	1,457,236	1,517,363	1,572,108	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)										
収益的収支分	1. うち基準内繰入金	73,657	69,995	105,837	128,783	155,371	163,326	171,448	179,018	186,184	189,543	195,591	201,781	207,193	212,105
	うち基準外繰入金	40,047	44,789	53,180	57,647	79,970	77,713	81,086	83,827	86,240	88,279	89,925	91,160	91,961	92,307
	計	33,610	25,206	52,657	71,136	75,401	85,613	90,362	95,191	99,944	101,264	105,666	110,621	115,232	119,798
資本的収支分	1. うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	73,657	69,995	105,837	128,783	155,371	163,326	171,448	179,018	186,184	189,543	195,591	201,781	207,193	212,105	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000	60,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	15,842	15,842	15,842	15,842	15,842	15,842	15,842	15,842	39,842	39,842
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	105,842	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	31,842	105,842	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500	106,500	106,500
	うち職員給与費	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894
	2. 企業債償還金	80,682	86,155	91,674	97,240	102,852	108,512	109,866	111,232	112,613	111,217
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	127,182	132,655	138,174	143,740	149,352	155,012	156,366	157,732	219,113	217,717	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	95,340	100,813	106,332	111,898	117,510	123,170	124,524	125,890	113,271	111,875	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	95,340	100,813	106,332	111,898	117,510	123,170	124,524	125,890	113,271	111,875
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	95,340	100,813	106,332	111,898	117,510	123,170	124,524	125,890	113,271	111,875	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,501,426	1,425,271	1,343,597	1,256,357	1,163,505	1,064,993	965,127	863,895	811,282	760,065	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
収 益 的 収 支 分		223,643	232,582	241,501	250,399	259,276	268,134	272,626	277,097	267,551	269,608
	うち基準内繰入金	98,205	107,829	116,359	124,915	137,683	151,055	161,796	171,075	166,363	171,666
	うち基準外繰入金	125,438	124,753	125,142	125,484	121,593	117,079	110,830	106,022	101,188	97,942
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	223,643	232,582	241,501	250,399	259,276	268,134	272,626	277,097	267,551	269,608	

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842	39,842
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	
(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	105,842	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	106,500	106,500	106,500	106,500	106,500	106,500	106,500	106,500	106,500	
	うち職員給与費	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	6,894	
	2. 企業債償還金	110,395	101,021	98,542	91,001	90,737	121,820	125,092	118,897	112,776	
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	216,895	207,521	205,042	197,501	197,237	228,320	231,592	225,397	219,276	215,980	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	111,053	101,679	99,200	91,659	91,395	122,478	125,750	119,555	113,434	110,138	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	100,988	73,809	73,414	68,330	64,155	64,269	61,298	59,446	57,740	
	2. 利益剰余金処分額	10,065	27,870	25,786	23,329	27,240	58,209	64,452	60,109	55,694	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	111,053	101,679	99,200	91,659	91,395	122,478	125,750	119,555	113,434	110,138	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	709,670	668,649	630,107	599,106	568,369	506,549	441,457	382,560	329,784	280,304	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度									
		令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分		272,259	266,382	267,448	263,519	266,923	304,617	311,132	308,155	305,280	305,253
	うち基準内繰入金	177,438	175,900	182,110	182,347	189,020	228,085	236,824	236,623	236,624	239,419
	うち基準外繰入金	94,821	90,482	85,338	81,172	77,903	76,532	74,308	71,532	68,656	65,834
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	272,259	266,382	267,448	263,519	266,923	304,617	311,132	308,155	305,280	305,253	